

**大阪市矢田南部地区地区計画の区域内における
建築物の制限に関する条例**

制 定 令 5 . 2 . 2 7 条 例 2 3

(目的)

第 1 条 この条例は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第68条の2第1項の規定に基づき、令和4年大阪市告示第1628号に定める矢田南部地区地区計画（以下「地区計画」という。）の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定めることにより、適正な都市機能と健全な都市環境を確保することを目的とする。

(適用範囲)

第 2 条 この条例は、地区計画の区域（地区整備計画が定められている区域に限る。）内の建築物又はその敷地に適用する。

(建築物の用途の制限)

第 3 条 次に掲げる建築物は、建築してはならない。

- (1) 法別表第2（に）項第3号から第6号までに掲げるもの
- (2) 法別表第2（ほ）項第2号及び第3号に掲げるもの
- (3) 法別表第2（へ）項第3号に掲げるもの
- (4) 法別表第2（り）項第2号に掲げるもの

(建築物の敷地面積の最低限度)

第 4 条 建築物の敷地面積は、2,000平方メートル以上でなければならない。ただし、公衆便所、巡査派出所その他これらに類する建築物で公益上必要なものの敷地については、この限りでない。

2 法第86条の9第1項各号に掲げる事業の施行による建築物の敷地面積の減少により、当該事業の施行の際現に建築物の敷地として使用されている土地で前項の規定

に適合しなくなるもの及び当該事業の施行の際現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合しないこととなる土地について、その全部を1の敷地として使用する場合には、同項の規定は、適用しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する土地については、この限りでない。

- (1) 法第86条の9第1項各号に掲げる事業の施行により面積が減少した際、当該面積の減少がなくとも前項の規定に違反していた建築物の敷地及び所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に違反することとなった土地
- (2) 前項の規定に適合するに至った建築物の敷地及び所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合することとなるに至った土地

(壁面の位置の制限)

第5条 建築物の壁若しくはこれに代わる柱又は建築物に附属する門若しくは塀で高さが2メートルを超えるものは、地区計画において定められた壁面の位置の制限に反して建築してはならない。ただし、歩行者の利便に供する施設、地盤面下の部分又は公益上必要な施設については、この限りでない。

(公益上必要な建築物の特例)

第6条 市長がこの条例の規定の適用に関して、公益上必要な建築物で用途上又は構造上やむを得ないと認めて許可したものについては、その許可の範囲内において、当該規定は、適用しない。

(罰則)

第7条 次の各号のいずれかに該当する者は、500,000円以下の罰金に処する。

- (1) 第3条又は第4条第1項の規定に違反した場合（次号に規定する場合を除く。）における当該建築物の建築主
- (2) 建築物を建築した後に当該建築物の敷地面積を減少させたことにより、第4条

第1項の規定に違反することとなった場合における当該建築物の敷地の所有者、
管理者又は占有者

(3) 第5条の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書を用い
ないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、
当該建築物の工事施工者）

(4) 法第87条第2項において準用するこの条例の第3条の規定に違反した場合にお
ける当該建築物の所有者、管理者又は占有者

2 前項第3号に規定する違反があった場合において、その違反が建築主の故意によ
るものであるときは、当該設計者又は工事施工者を罰するほか、当該建築主に対し
ても同項の罰金刑を科する。

3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又
は人の業務に関して、前2項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、
その法人又は人に対しても第1項の罰金刑を科する。

（施行の細目）

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、市規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。